

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月30日
売上高(千円)	3,031,680	12,719,921
経常利益(千円)	9,718	135,730
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	8,958	43,126
持分法を適用した場合の投資利益(千 円)	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,489,237	2,521,456
総資産額(千円)	9,039,525	8,793,732
1株当たり純資産額(円)	397.56	402.71
1株当たり四半期純損失金額()又 は1株当たり当期純利益金額(円)	1.43	6.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	4.0
自己資本比率(%)	27.54	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,347	309,029
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,025	182,538
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,812	236,673
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	542,292	441,853
従業員数(人)	275	267

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	275	（168）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のほとんどの部門では商品を仕入れて販売しており、当該事項はみやげ品製造卸部門に関してのみでありませ

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
みやげ品製造卸部門(千円)	168,164

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
みやげ食品卸部門(千円)	1,203,807
みやげ雑貨卸部門(千円)	147,853
みやげ小売部門(千円)	184,275
一般小売部門(千円)	397,939
合計(千円)	1,933,876

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社のみやげ品製造卸部門においては、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
みやげ食品卸部門(千円)	1,427,884
みやげ雑貨卸部門(千円)	145,998
みやげ小売部門(千円)	313,823
一般小売部門(千円)	501,249
その他小売部門(千円)	907
みやげ品製造卸部門(千円)	153,230
不動産賃貸部門(千円)	28,281
温浴施設部門(千円)	460,304
合計(千円)	3,031,680

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライム・ローン問題による金融不安や、原油価格・原材料価格の高騰により、先行に不透明感が増大してまいりました。

レジャー市場におきましては、原材料の継続的値上りやガソリン価格の上昇による消費節約志向の広がりのなか、東北地方の震災による影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期会計期間は概ね予定通りの成績で推移しました。みやげ品部門におきましては、消費者の皆様の要望に応えるため高品質で価値のある商品の提供・店づくりに邁進し、業容の拡大に努めてまいりました。温浴施設部門におきましては、安全・安心なサービスを提供するために徹底した品質・衛生管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は3,031百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は27百万円（同8.3%増）、経常利益は9百万円（同29.2%増）、当期純損失は8百万円（前年同期純損失は9百万円）となりました。

(2) 財政状態

貸借対照表

流動資産は前事業年度末に比べて287百万円増加し、3,077百万円となりました。増加の主な要因は商品が213百万円増加、現金及び預金が98百万円増加したことによります。

流動負債は前事業年度末に比べて729百万円増加し、4,504百万円となりました。増加の主な要因は短期借入金370百万円増加、1年以内返済予定長期借入金が296百万円増加したことによります。

固定負債は前事業年度末に比べて451百万円減少し、2,045百万円となりました。減少の主な要因は社債が50百万円減少、長期借入金が366百万円減少したことによります。

純資産は前事業年度末に比べて32百万円減少し、2,489百万円となりました。減少の主な要因は配当金の支払による減少によります。

キャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は41百万円となりました。これは主に棚卸資産207百万円及び仕入債務94百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は188百万円となりました。これは借入れの収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	720,835

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿を記載しております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,013,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,237,000	6,237	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,237	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,013,000	-	1,013,000	13.92
計	-	1,013,000	-	1,013,000	13.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	132	139	157
最低(円)	119	120	129

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所、公認会計士鈴木智喜氏、公認会計士松淵敏朗氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期事業年度	あずさ監査法人
第63期第1四半期累計期間	公認会計士 桜友共同事務所
	公認会計士 鈴木智喜
	公認会計士 松淵敏朗

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.59%
売上高基準	0.19%
利益基準	-3.61%
利益剰余金基準	-0.65%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,265	694,326
受取手形及び売掛金	1,066,145	1,070,653
商品	1,020,420	806,743
製品	15,046	20,556
原材料	84,085	84,494
その他	114,895	129,845
貸倒引当金	16,441	16,517
流動資産合計	3,077,417	2,790,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,955,870	1 2,998,128
土地	1,113,652	1,113,652
その他(純額)	1 342,687	1 334,550
有形固定資産合計	4,412,210	4,446,332
無形固定資産	119,249	120,407
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,110,778	1,115,842
その他	385,168	389,121
貸倒引当金	65,298	68,072
投資その他の資産合計	1,430,647	1,436,890
固定資産合計	5,962,107	6,003,630
資産合計	9,039,525	8,793,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,534	651,241
短期借入金	3,201,960	2,535,764
未払法人税等	11,000	55,657
賞与引当金	84,120	50,640
返品調整引当金	5,890	10,988
ポイント引当金	11,738	10,163
その他	444,466	461,232
流動負債合計	4,504,710	3,775,687
固定負債		
社債	390,000	440,000
長期借入金	1,190,344	1,557,581
役員退職慰労引当金	47,554	62,166
その他	417,678	436,841
固定負債合計	2,045,577	2,496,589

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	6,550,287	6,272,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	964,238	998,242
自己株式	199,460	199,460
株主資本合計	2,485,612	2,519,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,624	1,839
評価・換算差額等合計	3,624	1,839
純資産合計	2,489,237	2,521,456
負債純資産合計	9,039,525	8,793,732

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	3,031,680
売上原価	2,321,600
売上総利益	710,079
販売費及び一般管理費	682,972
営業利益	27,107
営業外収益	
受取利息	1,996
受取配当金	216
受取事務手数料	3,101
その他	4,779
営業外収益合計	10,093
営業外費用	
支払利息	25,134
その他	2,349
営業外費用合計	27,483
経常利益	9,718
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,849
特別利益合計	2,849
特別損失	
固定資産除却損	109
特別損失合計	109
税引前四半期純利益	12,458
法人税、住民税及び事業税	8,144
法人税等調整額	13,272
法人税等合計	21,417
四半期純損失 ()	8,958

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		12,458
減価償却費		65,524
有形固定資産除却損		109
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,849
賞与引当金の増減額(は減少)		33,479
返品調整引当金の増減額(は減少)		5,098
ポイント引当金の増減額(は減少)		1,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		14,612
受取利息及び受取配当金		2,213
支払利息		26,431
売上債権の増減額(は増加)		4,507
たな卸資産の増減額(は増加)		207,692
敷金及び保証金の増減額(は増加)		4,120
仕入債務の増減額(は減少)		94,293
未払消費税等の増減額(は減少)		2,267
前受金の増減額(は減少)		24
その他の資産の増減額(は増加)		11,804
その他の負債の増減額(は減少)		8,776
小計		32,857
利息及び配当金の受取額		2,118
利息の支払額		27,277
法人税等の支払額		49,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		50,500
定期預金の払戻による収入		52,000
有形固定資産の取得による支出		47,790
投資有価証券の取得による支出		500
差入保証金の差入による支出		11,647
その他		11,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		370,000
割賦債務の返済による支出		33,615
長期借入れによる収入		30,000
長期借入金の返済による支出		101,040
社債の償還による支出		60,000
配当金の支払額		16,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		188,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		100,439
現金及び現金同等物の期首残高		441,853
現金及び現金同等物の四半期末残高		542,292

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はございません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,996,816千円 であります。</p> <p>2 偶発債務 三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成 33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃 料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務につい て、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行って おります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,934,258千円 であります。</p> <p>2 偶発債務 三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成 33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃 料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務につい て、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行って おります。</p>

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>ポイント引当金繰入額 7,075千円 給与賞与 184,020千円 賞与引当金繰入額 31,496千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,237千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	793,265
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,972
現金及び現金同等物	542,292

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 7,275,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,013,726株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,045	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	397.56円	1株当たり純資産額	402.71円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失()(千円)	8,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	8,958
期中平均株式数(千株)	6,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社タカチホ
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木智喜 印

公認会計士 松淵敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。